

## 戦後の歴史を正す/街頭宣伝活動趣意書

特定非営利活動法人社会教育ネット

理事長 谷 英樹

戦後 75 年を経て、現在 韓国との徴用工・慰安婦問題、中国習近平の国賓来日問題、露国との北方領土返還問題、そして国内の政治・経済・雇用・教育問題などは、それらの原点となった終戦後の極東国際軍事裁判による日本国民に対する自虐史観の洗脳やそれに伴う贖罪意識、GHQ による占領政策（負の側面）等の「戦後レジーム（体制）」が深く根を下ろしている。

その自虐史観とは、歴史の負の部分のことさらに強調する一方で、正の部分を通小評価し日本を貶める価値観である。「先の大戦は日本の軍国主義が起こした侵略戦争であり、朝鮮を植民地支配し、アジア各国に甚大な被害をもたらした。贖罪し続けなければならない。」との趣旨を、GHQ は終戦後 NHK をはじめラジオ、新聞等のマスコミを通じ、連日報道し、終戦の混乱の中、茫然自失の日本国民を洗脳、自虐史観を植え付けたのである。この自虐史観の罨からの脱却こそ、「戦後レジーム（体制）」を崩す第一歩となるのである。1970 年、作家三島由紀夫は陸上自衛隊市ヶ谷駐屯地において日本の自存と自衛を訴え、割腹自殺した。

その後、満を持して、2006 年「戦後レジーム（体制）からの脱却」を公約に掲げ、自民党総裁選を勝ち抜いて安倍首相が登場したのである。保守勢力の大きな期待の中で政策を実行しようとしたが、内外の様々な政治圧力に屈し頓挫してしまった。痛恨の極みである。現下の国難を見るときに、やむに已まれず、世論を喚起し戦後の歴史を正すため、街頭宣伝活動を決意した。

近年、当時の日米の政権関係者の資料・日記や米国公文書等の情報公開が進み、明治維新以降 日本の植民地化と分割統治を図る欧米列強の思惑とソ連共産主義コミンテルン（対外工作機関）の統一戦線工作の事実が明らかになったのである。それらによると、やむなく日本は戦争に踏み切らざるを得なかったといえる。先の大戦は昭和天皇の開戦の詔勅、および終戦の詔勅にあるように、大東亜共栄圏を目指した自存・自衛の戦争であった。

参考文献：小堀柱一郎「東京裁判幻の弁護資料」ちくま学芸文庫、百田尚樹「日本国紀」幻冬舎、林千勝「近衛文麿 野望と挫折」WAC、中西輝政「ヴェノナ文書」扶桑社、李栄薫「反日種族主義」文藝春秋 他

【開戦の詔勅】抜粋「東アジアの安定を確保して、世界の平和に寄与する事は、私が常に心がけている事である。そして、各国との交流を篤くし、万国の共栄の喜びをともにすることは、帝国の外交の要としているところである。私は政府に事態を平和の裡（うち）に解決させようと、長い間、忍耐してきたが、米英は、経済上・軍事上の脅威を増大し続け、それによって我が国を屈服させようとしている。我が帝国は今や、自存と自衛の為に、決然と立ち上がり、一切の障害を破砕する以外にない。」

【終戦の詔勅】抜粋「朕は帝国政府に米英中ソの四国に対し、そのポツダム宣言を受諾する旨、通告させた。そもそも先に米英の二国に宣戦した理由も、実に帝国の独立自存と東アジア全域の安定とを希求したものであって、海外に出て他国の主権を奪い領土を侵略するがごときは、もとより朕の志すところではない。敵国は新たに残虐なる原子爆弾を使用し、いくども罪なき民を殺傷し、その惨害の及ぶ範囲はまことにはかりしれない。ついにはわが日本民族の滅亡をも招きかねず、さらには人類文明そのものを破滅させるにちがいない。ここは時勢のおもむくところに従い、耐えがたきを耐え、忍びがたきを忍び、それをもって万国の未来、子々孫々のために、太平の世への一步を踏み出したいと思う。持てる力のすべてを未来への建設に傾け、道義を重んじて、志操を堅固に保ち、誓って国体の精髓と美質を発揮し、世界の進む道におくれを取らぬよう心がけよ。」

日本の近代史を振り返ると、国の存亡がかかる国難は明治維新であった。江戸の幕末期、当時の列強は英国が薩摩・長州に、仏国が幕府に兵器を供与し、幕府と薩長連合軍との戦争を勃発させ、その混乱の中で日本を分割統治しようとしていた。その背後には国際金融資本家のロスチャイルドなどがいて、長崎のグラバー邸はその英国の拠点であり、坂本龍馬など倒幕派の志士等を援助した。二つの勢力を戦わせ内乱を起こし、日本占領するのが彼らの狙いであった。しかし、これは勝海舟と西郷隆盛による無血開城で、見事失敗に終わる。まさに幕末期の動乱は国難であり、アジア各国が植民地となる中、日本はそれを見事に乗り切ったのである。

その後日本は不平等条約を余儀なくされたが、日本は明治5年には鉄道を新橋-横浜間に敷設し、渋沢栄一の尽力で国立銀行が設立され、富国強兵のもと産業を興し、1889年大日本帝国憲法を發布し立憲君主制を実現、近代化を欧米諸国が100年もかかることを開国後わずか20年で成し遂げたのである。アジアの一等国として国際舞台に登場し、各国から留学生が押し寄せた。中華民国の創立した孫文、中国共産党の周恩来、などなど。そして、1894年南下してくるロシアの脅威に対し、朝鮮の独立・近代化のため清国と戦い日清戦争に勝利、下関条約を締結し清国からの朝鮮の独立を勝ち取った。また1904年日露戦争において当時必要な戦費500万ポンドの外債の受け手が見つからず、日銀副総裁（後の首相。蔵相）の高橋是清はロンドンで国際金融資本家のロスチャイルドのグループのジェイコブ・シェフの知遇を得て引き受けに成功し、戦争の準備ができた。（その返済はなんと82年後の昭和61年）。ちなみにジェイコブ・シェフはロシアにも資金を提供し、対立する二つの勢力に援助し商売するのは国際金融資本家たちの手口である。さらに、ロスチャイルドやロックフェラーはレーニンに資金を提供し、1917年ロシア革命を起こし、ソ連共産主義政権を誕生させた。米国とも国交を結び、合法的に米国内で米国共産党のプロパガンダ宣伝工作が開始され、反日工作が進められた。また中国においては毛沢東を支援し、中国共産党成立、そして日本にも徳田久一らの手により中国共産党日本支部として日本共産党が誕生し、マルクスの資本論が大正期に書店に並んだ。ポーツマス条約を仲介した米国はその後日本を敵視するようになり、有色人種を差別する政策を進めていたが、1919年パリ講和会議において日本は当時としては画期的な人種差別撤廃条項を国際連盟の規約に盛り込むよう提案し、賛成11、反対5であったが、議長国の米国は受け入れず盛り込まれなかったのである。実際に全米黒人新聞協会（NAAPA）は当時、次のようなコメントを発表した。「われわれ黒人は、講和会議の席上で人種問題について激しい議論を戦わせている日本に最大の敬意を払う」「全米1200万人の黒人が息をのんで、成り行きを見守っている」これは日本がアジアの植民地解放を目指すその心意気を世界に示した提案であった。

当時、米国はフィリピン、英国はインド、仏国はベトナム、蘭国はインドネシアを植民地支配して、低賃金、重労働、産業やインフラには投資はせず奴隷労働を強要していたのであった。そのような状況下、日本は1910年朝鮮併合。大韓帝国最大の政治結社の一進会（会員80万～100万人）等から日韓合邦の提案や声明がなされ、また列強に打診したところ反対は一国もなく、むしろ欧米の新聞は東アジア安定のため支持をした。しかし国内では当時東北地方は飢饉に見舞われ、農家などは娘を売るなどの困難な状況の中、反対意見が多数を占めた。また、福沢諭吉は当時の新聞『時事新報』に脱亜論を連載し、慶應義塾の留学生の金玉均が暗殺され、悲惨な最期を遂げたことで、朝鮮の近代化の道は遠いと考えていた。しかし、そのような状況の中、日本はロシアなど列強の脅威に対抗し、朝鮮の近代化を図るため、やむなく併合に踏み切ったのである。当時の国家予算を大幅に振り分け、疲弊していた東北地方に帝国大学の設立を延期し、ソウル帝国大学を設立した。電力、港湾、鉄道、水道などのインフラ、学校、安全衛生などに投資し、小学校は100校から4271

校、義務教育を実施し識字率 10%から 60%、平均寿命 24 歳から 42 歳、人口も 2 倍に向上、ハンダルの普及、おぞましい凌遅刑（りょうちけい）（死体を八つ裂きにし、少しずつ腐らせていく）等の刑罰や過酷な奴隷制度を撤廃したのである。また、住民登録上、創氏改名を行った。これは朝鮮には一族の呼称「姓」があるだけで家族の呼称はなかった。そのため朝鮮伝統の一族の「姓」とは違うものとして、新たに家族の呼称である「氏」を創設したのが「創氏」なのである。同じ一族の中でも「氏」を使用することで、他人との区別が可能となった。また「姓」は引き続き使用でき、「氏」は「姓」をそのまま「氏」に使用可。昭和十五年当時の『京城日報』には、「氏」の創設は 8 割、「姓」の「氏」への使用は 2 割の記事がある。これらのどこが、日帝の植民地支配、搾取と暗黒の時代だというのだろうか！ また、当時の中国は孫文が宣言した中華民国は華北などの一支配地域に過ぎず、軍閥は支那大陸に割拠していた。日本は清朝最後の皇帝溥儀の希望をくんで、女真族の先祖の地である満州に進出した。百貨店、鉄道、インフラを整備し、五族協和の繁栄を誇り、人口は各地から流入し激増したのである。その満州国は日本の植民地か否かを国際連盟のリットン調査団が調査した結果、欧米の抑圧された植民地と違い、人々は自由に街を行き交い繁栄していると報告したが、国際連盟理事会は最終的に侵略と判断し、これを認めなかった。日本は満州に進出したのであり、侵略ではない。欧米列強の侵略とはわけが違う。やむなく欧米列強の白人支配の国際連盟を脱退、アジア植民地開放を目指し大東亜戦争に進んでいくのである。1943 年東京にて大東亜会議を開催。満州、中華民国、フィリピン、ビルマ、タイ、インドが参加し、独立を目指す各国の最高指導者が来日。戦局は好転せずとも日本はアジアの開放を目指していた証左である。

大東亜戦争（日米戦争）の真実が明らかになりつつある。最近の米国陸軍ソ連暗号解読書の「ベェノナ文書」が公開されたのである。当時のソ連コミンテルンとルーズベルト政権の間の暗号解読が進み、ソ連共産党シンパの財務省ハリー・ホワイト、国務省アルジャー・ヒス、大統領補佐官ラフリン・カーリーなどが政治工作をし、反日プロパガンダをマスコミに取り上げ、毛沢東の中国共産党を支援し、対日開戦に消極的な世論を開戦へと誘導する工作をしていた。また、日本の開戦時の対英米蘭蔣戦争指導要綱などの作成した近衛文麿内閣の中には、政府中枢に信濃毎日新聞出身の内閣書記官長風見章、秘書の尾崎秀美、西園寺公一、白洲次郎、ゾルゲ、朝日新聞出身者など共産主義者が暗躍し、ロックフェラーが資金提供した太平洋問題調査会に参加し、日本と米国を戦争させ、日本を敗戦に持ち込み、共産革命を狙うソ連コミンテルンの意図が隠されていたのである。

1941 年 9 月の戦争指導要綱では、大東亜共栄圏を目指しインドネシアにあるロックフェラーのスタンダードオイルの石油を確保し、列強の支配する英米蘭仏をアジア各国から駆逐し植民地の開放、西進してインド、イランを経て、スエズ運河等で北アフリカを制圧するロンメル将軍等のドイツ軍と合流することになっていた。東進して米国とは間違ってもハワイを攻撃するなどはせず、小笠原などの日本近海にて米国機動部隊を待ち、撲滅するという戦争指導要綱であった。しかし、直前に海軍の永野軍令部総長、山本五十六連合艦隊司令長官らにより真珠湾攻撃の作戦が立案され、1941 年 11 月決定された。そして 12 月 8 日一報が入るや否や、待ち構えていた英国首相チャーチルは米国大統領ルーズベルトに電報を打ち「閣下、とうとう一緒の船にのりましたね」と小躍りした。真珠湾攻撃は事前に仕組まれたといえる。GHQ 最高司令官マッカーサーは、後に朝鮮戦争で共産軍の脅威を目の当たりにし、1951 年 5 月米国上院軍事委員会の公聴会にて「先の戦争は、大部分は日本の自存と自衛のための戦争であった」と明確に証言しているのである。

ポツダム宣言の受諾し、戦後に極東国際軍事裁判が開かれた。その形式は、「平和に対する罪」、「人道に対する罪」などの事後法によって戦争犯罪人を A 級・B 級・C 級に分け訴追し、また戦勝国が敗戦国を一方向的に裁くなど近代刑法の大原則である「罪刑法定主義」等に反するものであった。

約 1 万人の日本軍兵士が戦犯として捕らえられ、拷問や虐待を受け、処刑されたり自決したのである。これらは戦時国際法を定めた 1899 年のハーグ陸戦条約において捕虜等の扱いの条項に違反している。また、米軍の東京大空襲 10 万人、広島と長崎の原爆投下併せて 20 万人などの殺戮行為なども、非戦闘員の殺戮等を禁止した条項に明らかに違反し、これらこそ戦争犯罪である。この戦争犯罪を指摘したのはインドのパール判事ら数名であったが、裁判で取り上げられなかった。代わりに、突如 GHQ は日本軍の残虐さを強調するため、南京大虐殺 30 万人などと捏造したのである。当時の南京市民は 10 万人であった。日本軍の占領後は 20 万人と人口が増え、治安が回復し住民から歓迎された。外国人宣教師などの居住区もあり、そんなに 30 万人の大量虐殺があったならば、新聞等のマスコミ等において報道されたはず。当時の共産軍の毛沢東も、国民党の蒋介石も虐殺があったことにはまったく言及はしていない。南京市内に入場した松井司令官以下の日本軍は国際法などの規律を守り、民間人に対しては危害を加えず、激戦の中に占領したのであった。共産軍の一部は市民の中に便衣兵として紛れ戦闘に参加したが、これも明らかに国際法違反である。また、ソ連が日ソ中立条約を一方的に破棄し、ポツダム宣言受諾後北方 4 島を占領し、日本軍兵士 60 万人をシベリア抑留した行為も、国際法に違反し捕虜等の虐待の戦争犯罪である。遅れて国際舞台に登場した日本軍は国際法を順守し、軍紀に忠実に行動し組織は統率されていた。

また、GHQ による占領政策の柱の一つは日本国民に罪の意識を徹底的に植え付けるウオー・ギルト・インフォメーション・プログラム(War Guilt information Program)であり。先の大戦に対する罪悪感を日本人の心に植え付ける宣伝計画である。二度と米国に戦争を挑まないようにするために行われた。GHQ を批判する言論・思想を統制し、米国・英国・仏国・中華民国や連合軍、そして朝鮮に対する批判も禁じられた。検閲も強化され、7 千点以上の焚書を行った。

昭和 20 年 12 月から NHK ラジオ放送で、「真相はこうだ」の番組が放送され、太平洋戦争は侵略戦争でありアジア人民に被害をもたらした。帝国陸海軍の軍部を悪玉にしたのである。戦争の悲惨さを強調し反戦世論を喚起し、贖罪意識を植え付けることに成功したのである。繰り返すが、日本はアジア各国の人民とは戦争はしていない。植民地を支配していた宗主国の列強と戦ったのである。植民地の解放を目指し、かつ自存と自衛をかけて立ち上がった。その証左に終戦後 宗主国である米国、英国、仏国、蘭国は植民地戦争を仕掛けたが、各国の日本軍により軍事訓練された人民はその宗主国と独立戦争をして、現地に残留した一部日本軍兵士とともに独立を勝ち取ったのである。彼ら列強こそ帝国主義であり、植民地支配を続けたかったのである。日本が大東亜戦争を戦わなければアジアの解放は 30 年以上遅れたと指摘されている。日本は各国に戦後賠償金を払ったが、数十年から数百年に渡り植民地支配してきた米国、英国、仏国、蘭国などは、植民地支配に対する賠償金などは一切支払っていない。日本だけが贖罪意識を持ち、歴代の内閣は韓国には国際協力金、中国に ODA として多額の金額を数年前まで支払い続け、戦後復興に協力してきた。そのような中、1990 年代に朝日新聞掲載の慰安婦の記事に対し、宮沢内閣は韓国に 7 度も公式に謝罪したが、朝日新聞は 2014 年朝鮮半島で戦時中に女性を強制連行したとする吉田清治氏（故人）の証言報道が「虚偽だった」と認めた。また、1971 年 8 月末から朝日新聞に「中国の旅」連載した本多元記者の著書「南京への道」「裁かれた南京大虐殺」は、当時の証人者から批判や異論が噴出、その信憑性に疑問がつけられている。その虚偽の誤報等に対する責任をとらず、反日・売国の朝日新聞の責任はあまりにも重大である。

また、GHQ の政策に批判的な学者やマスコミ関係者の公職教職追放が行われ、代わりに共産主義者やシンパが登用されたのである。産業界や財界、東京大学等の教育界、マスコミ・新聞社等で 20 万人にも及んだ。また、日本教職員組合、教育委員会等の設立に共産党員が積極的にかかわった。

終戦後の日本の混乱の一つに、占領軍の犯罪と朝鮮人の暴動がある。米国兵に殺害された日本人 4 千人近く、強姦は 2 万人に上った。戦前から日本にいた朝鮮人は戦勝国民に準ずるとして彼らを批判、裁判で裁くなども禁止された。不逮捕特権等をもって、悪逆の限りを尽くし、乱暴・狼藉を行ったのである。駅前の一等地などの土地や家を奪い、パチンコや商売等を始めた。当時警察官も拳銃の携帯を認められておらず、逮捕は容易でなかった。新潟・福井・神戸・大阪等各地の警察署は在日朝鮮人や共産党員などに襲われ、犯罪人を奪い返される事態が勃発した。兵庫警察署が襲われた際には、警察署長が任侠団体山口組三代目田岡組長に頼み、これを防いだ程である。

その後、日本の共産化を恐れた GHQ は、昭和 25 年ようやく、官公庁、大企業、教育機関から共産主義者やシンパの追放を勧告したが、すでに遅く大学などの教育界、マスコミなどの言論界などは手つかず、今も日本の社会に共産主義の影響が根を下ろすことになる。このように、GHQ の占領政策の目的は、日本が二度と欧米列強に戦いを挑まないように、先の大戦に対する贖罪意識を徹底的に植え付け弱体化するのが目的であった。実際 現在の国際連合は先の大戦時における連合国 (United Nations) で、その国際連合憲章には今も「旧敵国条項」が残っており、第 53 条第 1 項後段に連合国に敵国であった枢軸国日本等が戦争により領土等侵略の予兆がある場合には、国連安全保障理事会に諮ることなく 武力制裁を行使することができる。第 107 条は加盟国が過渡的期間の間に行った各措置 (休戦・降伏・占領などの戦後措置) は憲章によって無効化されず。いまでもロシアは北方領土不法占領の根拠とし、ヤルタ協定と併せ返還交渉において障害となっている。

1948 年大韓民国、遅れて朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮) が成立、1949 年中華人民共和国成立、1952 年日本はサンフランシスコ講和条約で国際舞台に復帰したが、その前後に起こった竹島事件は李承晩ライン付近で操業していた島根県や山口県の漁船 328 隻、漁民 3929 人を一方的に拉致、死傷者 44 人にのぼる。残虐な拷問が行われ、狭い 6 畳の部屋などの劣悪な環境と粗末な食事しか与えられず、自殺者もあり、10 年以上に渡って抑留した韓国の所業は断じて許しがたい。当時の自民党政権の岸、佐藤などは米国に気兼ねし、韓国に対し毅然と抗議もせず誠に遺憾である。武装した韓国船には海上保安庁では対処できず、自衛隊の発足は 1954 年であった。

1965 年成立した日韓基本条約の請求権協定において、無償 3 億ドル、有償 2 億ドル、その他含め 11 億ドルの協力金を支払うと同時に、朝鮮半島に残した 30 年間にわたり日本が投資した機械設備、工場、ダム、インフラなどの対外資産は請求せず。慰安婦、徴用工には韓国政府が責任をもって支払うことになったのである。拉致・抑留した漁民の開放と代わりに在日韓国人の犯罪者 500 名余りを刑務所から釈放、希望者には在日永住許可の特権を与えた。

日本の大東亜戦争はまさしく自存・自衛、東亜の解放の戦争であったが、その過程でいくつかの戦争犯罪に該当する行為もあったであろう。そしていまの時代で想像すれば確かに手段方法は別に考え付くかもしれない。しかし当時において他にどんな手段があったというのだ。自由主義と民主制度を標榜しつつ、一方では白人至上主義を掲げ人種差別をして、大航海時代から世界を分割し植民地支配を目指し、最後の日本侵略と分割を狙う欧米列強を目の当たりにした明治以降の先人たちは日本の将来を思い、自存と自立のため身震いしてその困難に立ち向かい、敢えて戦わなくてはならなかった。先人たちの犠牲の上で成り立った今の時代の尺度でそれを考え、過去に遡及して、戦争は悪だと決めつけ、人権や差別を盾に事後法をもって批判したり、それを裁いたりすることは余りにも卑怯ではないか。それらを主張する勢力の中にはいまだに自虐史観にとらわれ日本を貶める宣伝工作に加担しているのが反日・売国の NHK、朝日新聞、毎日新聞などの大手マスコミである。慰安婦・徴用工等は日本国内の朝日新聞の記事が韓国・朝鮮に飛び火し政治問題化した。

日本は終戦の詔勅にあるように、昭和天皇自らの意思で武器を捨て「終戦」したのである。それは、「原爆が落とされ、これ以上戦闘を続けるならば、日本民族が滅亡するだけでなく、万国共存共栄して楽しみをともにし、諸国友好を希求する人類文明の願いそのものを破滅させてしまう。」つまり、戦闘行為を終結させたのは、あくまで「諸国友好という人類普遍の願いの実現のため」であった。だからこそ「耐えがたきを耐え、忍びがたきを忍び、それをもって万国の未来、子々孫々のために、太平の世への一步を踏み出したい。万国の未来のため、日本だけでない。世界の人々の子々孫々の諸国友好のため。その任務は重く、道は遠いけれど、日本の臣民は、持てる力のすべてを未来への建設に傾け、道義を重んじ、志操を堅固に保ち、誓って国体の精華と美質を発揮し、世界の進む道におくれを取らぬよう心がけよ」と。

このように、日本の近代史は開戦の詔勅と終戦の詔勅に示されているとおり、国家目標は一貫として自存と自衛、そしてアジアの植民地の解放を目指した歴史であり、大東亜戦争は国民と一体となって戦った総力戦であった。靖国で会おうと散った先人たちの決意と覚悟を継承し、もって「戦後レジーム（体制）」を打破し、令和の時代を切り開き進んでいこうではないか。

以上

(後書き)

私どもは、企業等の人材育成の研修、転職・再就職支援、若年者ニート等の若年者の就労支援を20年間に渡り、実施してきました。クライアントが転職・離職などのキャリア危機を迎えたとき、その危機をどうとらえるかがキャリア形成支援者として大きな課題です。

通常は過去の学歴・職歴を棚卸して、志望動機、目指した目標、達成事項などを振り返り、改めて目標やキャリアは何であったか確認し、本人の自己決定を承認し次のステージにおけるキャリア形成を支援することが必須であります。同様に、家庭、組織、社会、そして何よりも国家単位においても、その個人の過去の学歴・職歴を棚卸するように、歴史を検証しその中に日本が目指した理念、目標、達成事項、課題は何であったかを確認しなければならないのです。

個人の経歴などのキャリアに断絶はありません。またキャリアを捏造したり、洗脳したり、強制することがあってもなりません。客観的に自分を振り返り、自分で答えを出す。つまり自己決定しなければなりません。したがって、日本の歴史も同様に、過去を隠蔽し捏造し、言論統制して、終戦を境に歴史を書き換えてならないのは明白です。

ちなみに、韓国は小学校から徹底した反日教育を行い、教科書には「檀君の建国より始まり、中世の時代には朝鮮民族は帝国を作り、東アジアの中国、日本、ロシアの一部などアジアを領土としていた。1919年 大韓帝国亡命政府を上海に建国し、日本軍と独立戦争を行い、戦勝国として独立を果たした」と記述しています。事実は近世まで400年間 中国の明・清の属国であった李氏朝鮮は半島のみ支配する封建奴隷制国家で、日本が日清戦争後の下関条約において清国に対し朝鮮の独立を認めさせ、近代化を強力に進め支配層の両班を廃止した。つまり日本が清国から独立させ、近代化させた。また、終戦後の独立は1948年、終戦時は米国とソ連の分割統治下で独立するには国内がまとまらず、やっと3年を経て米国の意を受けて両班の李承晩が帰国し独立。韓国は日本と戦った事実もないため、独立軍の大韓民国臨時政府は実体がなく、国土、国民を領有しないため、連合国の一員や戦勝国にもなれず。このように、歴史を捏造したり歪曲したりする国なのです。

しかし、先の大戦後の私たちはどうだったのでしょうか？そこにはGHQから強制され、自虐史観を押し付けられ、日本人としての誇りやアイデンティティを喪失し、憲法前文にあるように「諸国民の公正と信義に信頼する」だけになってしまった。「戦後レジームからの脱却」はまず自虐史観の脱却、自存・自衛の覚悟。ここからが日本の、そして私の戦後史の新たなスタートです。